



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 榑本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榑本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-4795-8806

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	69,549	11.8	2,282	52.5	2,578	50.7	1,736	59.9
29年3月期第3四半期	62,186	△1.1	1,496	2.5	1,711	3.6	1,085	△2.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,519百万円 (△7.5%) 29年3月期第3四半期 2,722百万円 (222.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	273.43	—
29年3月期第3四半期	170.63	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
30年3月期第3四半期	67,321		21,659			31.9
29年3月期	56,701		20,032			35.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,469百万円 29年3月期 19,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	13.00	16.00
30年3月期	—	6.00	—		
30年3月期(予想)				40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 平成29年3月期の期末配当金には、記念配当5円が含まれております。

※2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は8円、年間配当金は14円となります。詳細については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	6.9	3,000	17.3	3,200	15.2	2,100	△3.5	330.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、上記株式併合の影響を考慮しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は66円36銭となります。詳細については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,497,969 株	29年3月期	6,497,969 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	236,365 株	29年3月期	134,840 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,351,291 株	29年3月期3Q	6,364,238 株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合に伴う配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議に基づき同年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- ・平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末配当金 8円00銭
 - 通期 14円00銭
- ・平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 56円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
(2) 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、特に省力化・省人化に対する設備投資需要が活発化するなど、緩やかながら着実な回復基調で推移いたしました。また、海外においても、中国を中心とするアジア新興国経済が底堅く推移いたしました。このような状況下にあつて当企業グループでは、国内外において積極的な受注・販売活動に注力いたしました。

この結果、受注高、売上高の前期からの増勢は継続しており、前年同期を着実に上回ることができました。さらに利益面においても、売上高増加による粗利益の増加や利益率の上昇等が起因し、各利益とも、前年同期を大きく上回ることができました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	695億49百万円	(前年同期比 111.8%)
営業利益	22億82百万円	(前年同期比 152.5%)
経常利益	25億78百万円	(前年同期比 150.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17億36百万円	(前年同期比 159.9%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、256億98百万円（前年同期比103.8%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約46%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上が順調に計上していることなどで、その売上高は、320億35百万円（前年同期比124.8%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、アジア新興国における設備投資需要は依然として盛り上がりを見せており、海外連結子会社の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、118億15百万円（前年同期比100.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は673億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億20百万円増加いたしました。流動資産は94億68百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が71億75百万円増加、電子記録債権が14億34百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、11億51百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより11億58百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は456億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億93百万円増加いたしました。流動負債は85億98百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が80億25百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3億95百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が3億21百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は216億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億26百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を17億36百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が7億63百万円増加した一方で、配当金の支払いを6億4百万円実施したこと等によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、省力化投資やIT関連投資などが高水準で推移することが予想されるものの、世界経済においては、中東・朝鮮半島情勢が不安定化している関係で、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況下、当企業グループにおいては、3ヶ年の第10次連結中期経営計画の初年度目標を達成するため、既存顧客への新たな商品提案、新規顧客数の増加策、IoTにも対応できる新商品の開発等について、グローバルに実践しているところであり、これらの成果が着実に結実しております。又、中国において、大口の液晶関連設備を受注したことなどにより、中期的な業容拡大にも努めてまいります。

先行き不透明な状況下ではありますが、現在までの業績は、業績見込み時に比し、売上高や売上利益について増額基調が継続しております。さらに、足元の受注状況や受注残高の期間売上見通しを精査した結果、今後の業績についても、売上高・利益額ともに増額する見込であります。このため通期の業績予想を下記の通り修正させていただきます。詳細につきましては、本日(平成30年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
今回修正予想	95,000	3,000	3,200	2,100

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
今回修正予想	90,000	2,100	2,800	2,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,132	13,308
受取手形及び売掛金	27,940	27,463
電子記録債権	6,570	8,005
商品及び製品	1,844	1,969
仕掛品	264	816
繰延税金資産	201	177
その他	610	1,308
貸倒引当金	△216	△232
流動資産合計	43,347	52,816
固定資産		
有形固定資産	913	951
無形固定資産	185	157
投資その他の資産		
投資有価証券	11,152	12,311
長期未収入金	1,448	1,448
その他	1,251	1,233
貸倒引当金	△1,598	△1,597
投資その他の資産合計	12,254	13,396
固定資産合計	13,353	14,505
資産合計	56,701	67,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,263	17,306
電子記録債務	13,308	21,333
未払法人税等	519	376
前受金	1,618	2,569
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	37	67
工事損失引当金	58	5
偶発損失引当金	208	208
その他	779	523
流動負債合計	33,796	42,394
固定負債		
退職給付に係る負債	1,695	1,751
長期未払金	237	237
繰延税金負債	731	1,052
その他	208	226
固定負債合計	2,872	3,267
負債合計	36,668	45,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	11,027	12,159
自己株式	△198	△486
株主資本合計	15,580	16,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	5,181
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	57	62
退職給付に係る調整累計額	△208	△199
その他の包括利益累計額合計	4,264	5,045
非支配株主持分	187	189
純資産合計	20,032	21,659
負債純資産合計	56,701	67,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	62,186	69,549
売上原価	53,491	59,664
売上総利益	8,695	9,884
販売費及び一般管理費	7,198	7,601
営業利益	1,496	2,282
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	258	279
持分法による投資利益	—	46
その他	37	35
営業外収益合計	298	364
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	36	38
為替差損	19	6
持分法による投資損失	4	—
その他	21	20
営業外費用合計	84	68
経常利益	1,711	2,578
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
創業100周年記念事業費	84	—
特別損失合計	84	—
税金等調整前四半期純利益	1,636	2,588
法人税、住民税及び事業税	513	848
法人税等調整額	35	8
法人税等合計	548	857
四半期純利益	1,088	1,730
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085	1,736

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,088	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	763
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	△101	17
退職給付に係る調整額	2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△5
その他の包括利益合計	1,634	788
四半期包括利益	2,722	2,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,748	2,517
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合を持って併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。なお、これに伴い発行済株式総数が32,489,845株から6,497,969株に変更となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	24,760	25,664	11,761	62,186	—	62,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	290	820	1,262	△1,262	—
計	24,911	25,954	12,582	63,448	△1,262	62,186
セグメント利益	956	929	73	1,959	△462	1,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	25,698	32,035	11,815	69,549	—	69,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	411	707	1,195	△1,195	—
計	25,774	32,447	12,522	70,744	△1,195	69,549
セグメント利益	1,183	1,356	392	2,932	△650	2,282

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,932
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△647
四半期連結損益計算書の営業利益	2,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	29,067	+5.0	13,731	+15.7
西日本本部	35,346	+12.0	19,772	+9.2
開発戦略本部	12,517	△11.3	4,906	△4.5
調整額	△1,562	—	△1,361	—
合計	75,368	+4.2	37,049	+8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	25,774	+3.5
西日本本部	32,447	+25.0
開発戦略本部	12,522	△0.5
調整額	△1,195	—
合計	69,549	+11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	22,453	+2.9
西日本本部	28,136	+25.1
開発戦略本部	10,942	+3.0
調整額	△1,195	—
合計	60,337	+12.4

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。